


2022年度から2025年度にかけての見通し

(1人当たり医療費の伸び率を1.8%で推計)

人口のさらなる高齢化と現役世代の減少が進行するなか、とくに、団塊の世代が後期高齢者に到達しはじめる2022年度から、全員が後期高齢者になる2025年度にかけて、後期高齢者の医療費が急増する。これに伴い、後期高齢者支援金の急激な負担増、保険料率の大幅な上昇が危惧される。医療と介護の保険料率に歯止めがないなかで、年金保険料率18.3%(固定)を足し合わせると2022年度に30.1%となる。

	2022年度	2025年度
国民医療費(総人口)	48.8兆円(1億2,400万人)	52.2兆円(1億2,300万人)
うち後期高齢者	19.9兆円(41%)(1,900万人)	23.0兆円(44%)(2,100万人)
前期高齢者	9.2兆円(19%)(1,600万人)	8.5兆円(16%)(1,400万人)
0~64歳等	19.7兆円(40%)(8,900万人)	20.7兆円(40%)(8,700万人)
健保組合の法定給付費	4.00兆円	4.09兆円
抛出金負担額	3.93兆円	4.17兆円
抛出金割合	→49.6% ※50%以上の組合数 733組合(53%)	→50.5% ※50%以上の組合数 847組合(61%)
健保組合の保険料率 (経常収支均衡) (調整保険料率込)	平均9.8%→10%以上601組合(43%) →法定上限13%以上18組合(1%) (健保連推計) 協会けんぽ10.3%	平均10.4%→10%以上909組合(65%) →法定上限13%以上27組合(2%) (健保連推計) 協会けんぽ10.9%
参考:平成30年9月13日公表・協会けんぽ収支見通し(2019~2023年度の試算)より 設定保険料率10%維持の場合(賃金伸び率ゼロ) 赤字1,500億円、準備金3.0兆円(3.7カ月分) 収支均衡保険料率10.2%  赤字6,600億円、準備金1.6兆円(1.8カ月分) 収支均衡保険料率10.8%程度(※健保連算出)		
健保組合の 被保険者1人当たり保険料	54.9万円(うち抛出金分25.3万円)	58.5万円(うち抛出金分27.5万円)
〈参考〉 介護保険料率	2.0%	2.3%
年金保険料率	18.3%	18.3%
医療・介護・年金の合計	30.1%	31.0%

(注) 2017年度決算見込み(1394組合)を起点として健保連が試算(2019年4月1日に解散した大規模健保組合分は含まない)。2019年度は予算ベース。2020年度以降は1人当たり医療費の伸びを「1.8%」とした。「1.8%」は、国の推計で設定している伸び率[1.9%(高度化等)、経済成長率×1/3(経済成長に応じた診療報酬改定分)、▲0.1%(薬・機器等の効率化)]のうち、「経済成長に応じた診療報酬改定分」を除外したものである。被保険者1人当たり賃金は2019年度までは実績値(予算値を含む)を使用し、2020年度以降は伸び率ゼロとした。

介護保険については、1人当たり給付費の伸びを国の推計で設定している伸び率(6年平均「1.7%」)とした。年金は、厚生年金の法定保険料率(将来にわたり一定)